

## 第1章 平成23年度国立教育政策研究所の動き

### 1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、15件の調査研究を展開した。

このうち、「初等中等教育における教育財政に関する調査研究」、「大学の財務運営の在り方に関する調査研究」、「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」、「高等学校・大学におけるグローバル人材の育成に関する調査研究」、「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究」は、平成23年度が研究の最終年次であり終了した。

一方、新たな研究課題として、「学級規模の及ぼす教育効果に関する研究」、「教員養成等の在り方に関する調査研究」、「実践的能力形成のための多様な学習の評価・認証等に関する調査研究」、「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」、「高大連携を中心とした実験と思考力重視の入試研究」、「過疎地域の実情に即した小中一貫校づくりと教育課程の開発」を設定し、研究を開始した。このうち後2者は、平成23年度から新たに導入した公募型研究（大まかな研究テーマを設定した上で、具体的な研究課題を所内外から公募・採択して実施する研究）であり、このうち「高大連携を中心とした実験と思考力重視の入試研究」は23年度限りで予定どおり終了した。

なお、プロジェクト研究については、平成23年11月に「国立教育政策研究所プロジェクト研究実施要項」を新たに定め、プロジェクト研究のテーマの決定、進捗状況のヒアリング、終了後の成果の報告及び評価といった一連のプロセスを明確化した。

「国際研究協力活動」では、アジア・太平洋地域ユネスコ協力事業のほか、OECD「生徒の学習到達度調査（PISA）」、「国際成人力調査（PIAAC）」、「高等教育における学習成果調査（AHELO）」、「国際教員指導環境調査（TALIS）」、IEA「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2011）」の各調査に取り組んでいる。

これらの研究活動の詳細については、第2章で紹介する。

### 2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報センターでは、本研究所の調査研究の成果報告書等の検索システム「研究成果アーカイブ」、被災地において必要となり得る知識・経験を共有する場である「みんなでつくる被災地学校運営支援サイト」、教育図書館が所蔵する学術的論文の書誌情報を収録する「教育研究論文索引」の運用などを行った。

教育課程研究センター研究開発部では、平成24年度全国学力・学習状況調査の実施のための調査問題の作成、解説資料の作成等の準備を行った（平成23年度調査については、東日本大震災の影響等を考慮し、調査の実施は見送ることとし、希望する教育委員会及び学校に対して問題冊子等を配布した）。また、研究指定校・地域指定事業による実践的な調査研究を実施した。さらに、評価規準・評価方法等の研究開発を進め、平成23年度は、「評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料」を小・中・高等学校（共通教科）ごとに作成した。

生徒指導研究センターでは、生徒指導関係では、「いじめ」をテーマにした生徒指導支援資料を平成21年度から作成しており、平成23年度には生徒指導支援資料3「いじめを減らす」を作成した。また、また、生徒指導に関してピンポイントで解説や提案を行う新しい形の生徒指導資料「生徒指導リーフ」シリーズの発行を新たに開始した。進路指導関係では、学校における組織的・系統的なキャリア教育の充実についての調査研究を実施しており、平成23年度はキャリア教育支援資料を作成した。なお、同センターの役割等を踏まえ、平成24年度から、同センターを「生徒指導・進路指導研究センター」に改称することとなった。

社会教育実践研究センターでは、都道府県・市区町村における社会教育の活性化に資するため、社会

教育活動の実態に関する全国調査や社会教育事業の質的向上を図るための実践的な調査研究、社会教育指導者の養成・資質向上に資する調査研究を行った。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、環境、防犯対策等に関する調査研究、文教施設整備に関する情報の収集や報告書の作成・配布、講演会やセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、平成23年度においても、それぞれの設置の趣旨に則って研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

### 3. 成果の普及活動

本研究所の研究成果を直接教育現場や国民に還元し、学校運営や教育内容・指導法の改善・充実、教員の資質向上等に資するために、平成2年度から「教育研究公開シンポジウム」を開催している。また、諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成13年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。平成23年度は、両者を一体化させたシンポジウム「東日本大震災と学校—学校運営や教育指導における工夫など—」が、平成23年11月に文部科学省講堂において開催された。

このほか、生徒指導研究センターの「生徒指導総合推進会議」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

なお、平成23年度の主な研究成果については、本研究所の広報（N I E R NEWS）で紹介している。さらにこの広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ（<http://www.nier.go.jp>）で公開している。

### 4. プロジェクト研究評価等の実施

前述の「国立教育政策研究所プロジェクト研究実施要項」に基づき、平成22年度に終了したプロジェクト研究について、研究成果報告会を開催し、平成24年3月に総括評価を行った。また、次年度（平成24年度）のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。

### 5. 東日本大震災の復興支援のための取組

平成23年3月に発生した東日本大震災の復興を支援するため、本研究所においても様々な取組を行った。

まず、震災後速やかに、学校における震災対応や防災教育に関する教育図書館所蔵文献等の一覧を作成し、被災地の県教育委員会等に情報提供するとともに、本研究所ホームページに掲載した。

また、被災地の学校及び教育活動の復興支援のため、学校運営・学習指導・教育相談等の工夫などについて教育関係者の知識と経験を共有する場として、国立情報学研究所と協力して「みんなでつくる被災地学校運営支援サイト」を平成23年4月8日に開設した。同サイトでは、過去の災害の際の事例や様々な条件下での教育課程編成の工夫例などを提供するとともに、教育関係者が学校運営・学習指導・教育相談等に役立つ情報を書き込める掲示板を設けた。

平成24年度の教育課程研究指定校の指定に当たっては、学校全体を通じた思考力・判断力・表現力の育成に取り組む指定校及び伝統文化に取り組む指定校について、被災地域の実践研究の成果を普及する観点から、被災地域の学校に配慮した指定を行った。

平成23年11月24日には、シンポジウム「東日本大震災と学校—学校運営や教育指導における工夫など—」が開催され、被災3県の学校関係者から、被災地で取り組まれてきた学校運営や教育指導の工夫について紹介されるとともに、OECD シニアアナリストから、諸外国の被災復興で成功した取組やその要因などについて紹介された。平成24年1月には文教施設研究講演会「地震国の学校建築—ニュージーランドと日本の知見の交流—」が、平成24年3月には

「地域教育力を高めるボランティアセミナー―東日本大震災と地域社会―」が開催され、それぞれ学校建築の視点に立った耐震対策や災害復興、今後の地域づくりとボランティア活動をテーマとした報告・討議などが行われた。

このほかにも、「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」の実施、「学校施設の防災機能に関する実態調査」や「学校施設の節電対策に関するシミュレーション」の結果についての公表などを行ったところである。